

平成28年度 決算の概要

平成28年度は、第4次藤岡市総合計画の理念を踏まえ、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出などを重点とする予算編成を行い、予算執行を行いました。

しかしながら、少子高齢化などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業は、臨時福祉給付金支給事業、障害者総合支援給付事業、障害児福祉事業など福祉施策の充実、子育て支援事業、特定教育・保育施設入所児童運営事業、母子保健事業など子育て環境の充実、新学校給食センター建設事業、世界文化遺産高山社跡の保存整備事業など教育環境の充実と文化の向上、そのほか個別予防接種事業、清掃センター長寿命化整備事業、橋梁長寿命化整備事業、LED防犯灯借上事業など市民の健康や安全安心に配慮した事業を実施しました。

一般会計 歳入 270億4,229万7,403円

一般会計 歳出 263億9,625万7,546円

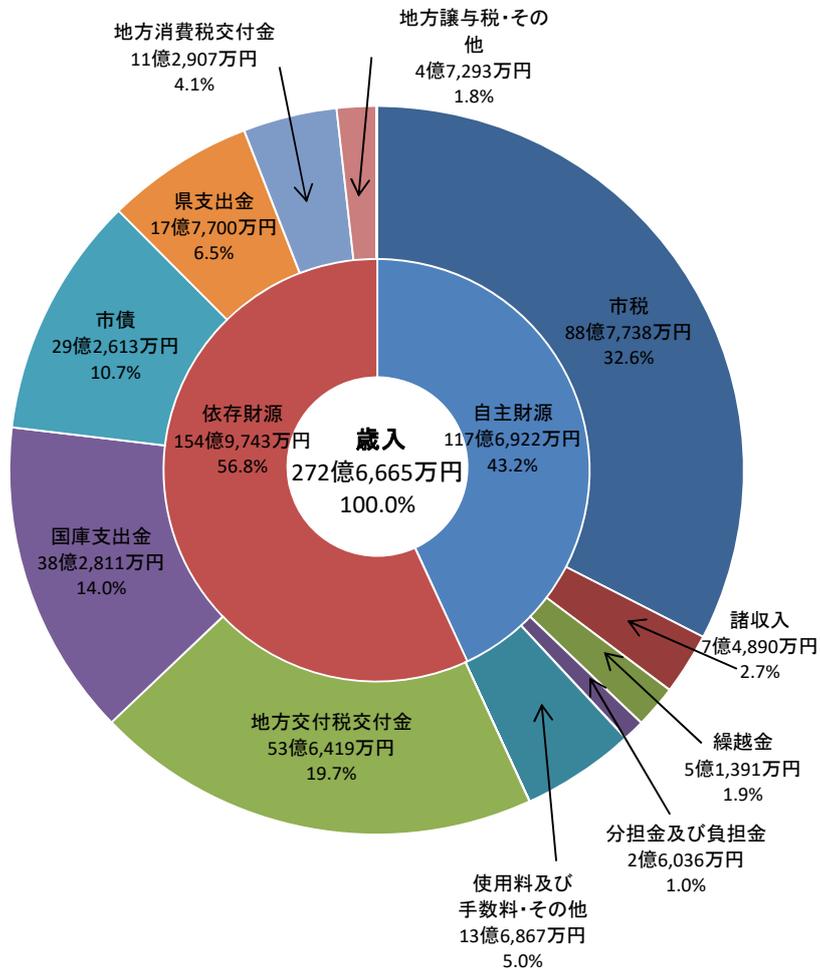
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	27,042,297,403	26,396,257,546	646,039,857	39,069,369	606,970,488	
特別会計	国民健康保険事業勘定	9,103,654,493	8,704,177,489	399,477,004		399,477,004
	後期高齢者医療	676,165,971	645,963,448	30,202,523		30,202,523
	介護保険事業勘定	5,622,226,527	5,517,500,882	104,725,645		104,725,645
	介護老人保健施設	284,590,482	280,537,286	4,053,196		4,053,196
	住宅新築資金等貸付事業	5,697,288	4,163,516	1,533,772		1,533,772
	学校給食センター事業	509,773,040	500,261,394	9,511,646		9,511,646
	下水道事業	1,218,547,104	1,159,169,371	59,377,733	9,712,000	49,665,733
	特定地域生活排水処理事業	17,848,999	16,796,100	1,052,899		1,052,899
	簡易水道事業等	82,150,973	76,744,278	5,406,695		5,406,695
	三波川財産区	2,652,085	2,313,965	338,120		338,120
	水道事業	1,798,274,868	2,002,821,065	△ 204,546,197	12,000,000	△ 216,546,197
	国民健康保険鬼石病院事業	1,126,821,397	1,231,125,515	△ 104,304,118		△ 104,304,118

平成28年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて8億2,653万円(2.9%)の減額となりました。
 減額の主なものは、県支出金で8億8,693万円(33.3%)の減、地方交付税で2億468万円(3.7%)の減です。県支出金の減額の理由は、雪害支援経営体育成県補助金(繰越分)の6億6,877万円などが挙げられます。
 増額の主なものは、国庫支出金で2億506万円(5.7%)の増です。国庫支出金の増額の理由は、臨時福祉給付金支給事業国庫補助金の2億2,500万円などが挙げられます。

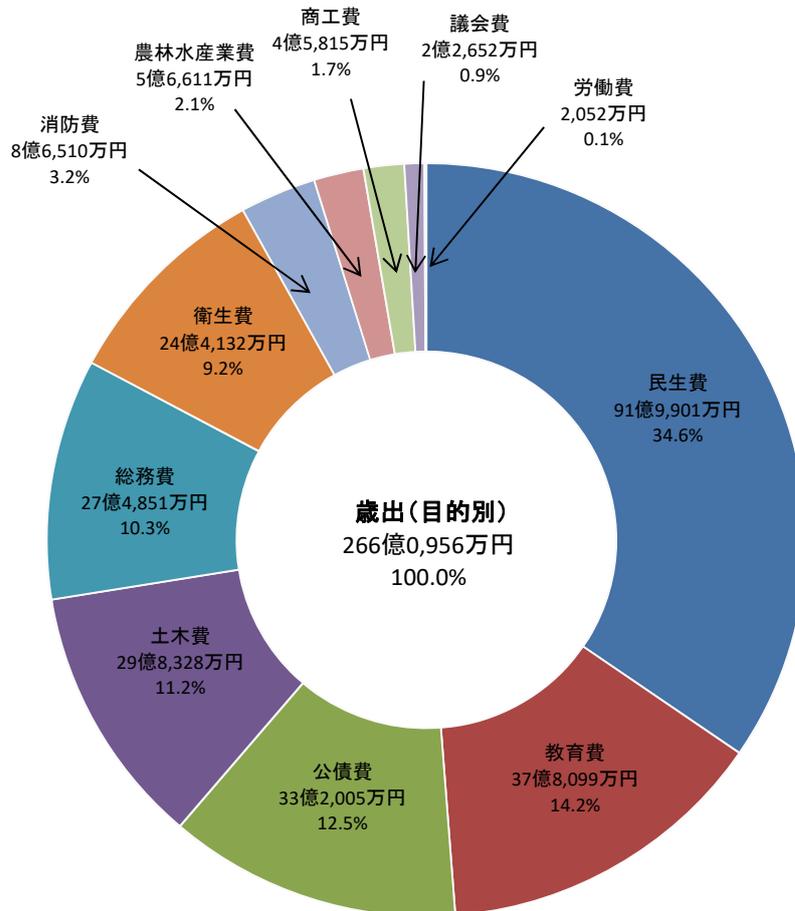


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成28年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて5億6,971万円(2.1%)の減額となりました。
減額の主なものは、雪害支援経営体育成補助金などにより農林水産業費で7億105万円(55.3%)の減、消費拡大プレミアム商品券発行事業補助金などにより商工費で1億3,764万円(23.1%)の減となっています。
増額の主なものは、用地買収費などにより土木費で2億9,276万円(10.9%)の増、鬼石病院事業会計繰出金などにより衛生費で1億1,409万円(4.9%)の増となっています。

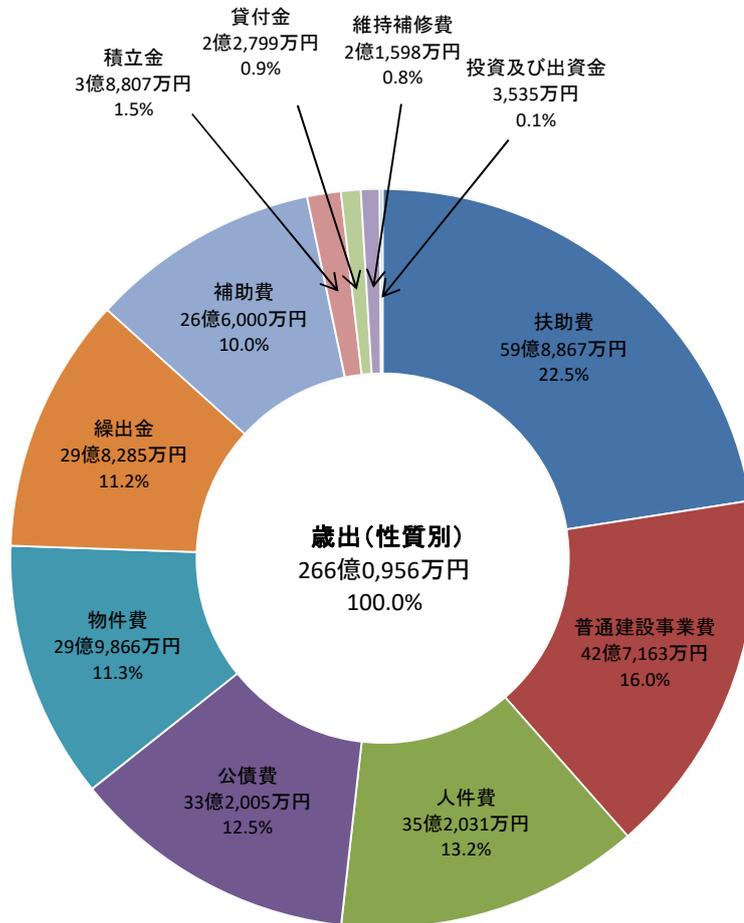


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成28年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて5億6,971万円(2.1%)の減額となりました。
減額の主なものは、農業雪害支援事業(繰越分)(7億8,715万円)などにより普通建設事業費で7億1,526万円(14.3%)の減、退職金(3億3,015万円)などにより人件費で4億1,710万円(10.6%)の減となっています。
増額の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業(繰越分)(2億82万円)などにより扶助費で3億41万円(5.3%)の増となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。